

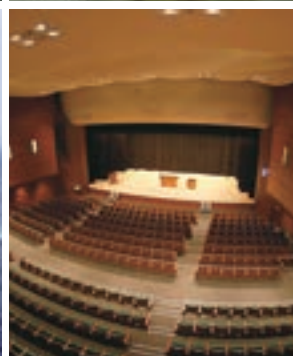
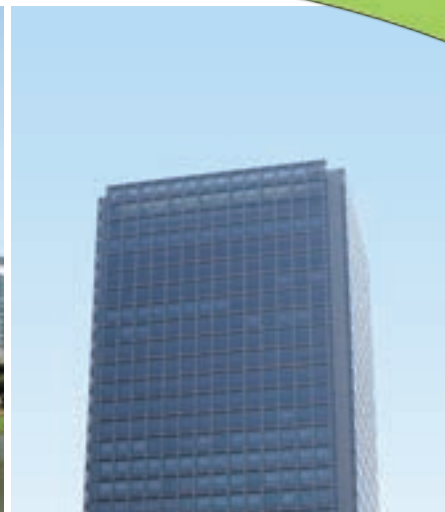
第124期 株主通信

2014年4月1日 ▶ 2015年3月31日



飯野海運株式会社

証券コード 9119



経営理念

- 安全の確保が社業の基盤
- よいサービスと商品を社会に
適正な価格で安定的に供給
- 取引先のニーズに迅速・的確に対応
- 社会的要請へ適応し環境に十分配慮
- 株主、そして役職員へのリターン充実を
目指し企業価値向上を志向

行動憲章

- 安全の重視
- 社会への貢献
- 取引先の尊重
- コンプライアンスと社会秩序の維持
- 差別の廃絶・人権の尊重
- 環境の保護
- 情報開示とコミュニケーション

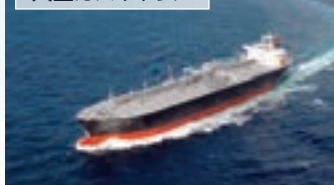
外航海運業

→ P3, P4

オイルタンカー



大型ガスキャリア



ケミカルタンカー



ドライバルクキャリア



内航・近海海運業

→ P4

小型ガスキャリア



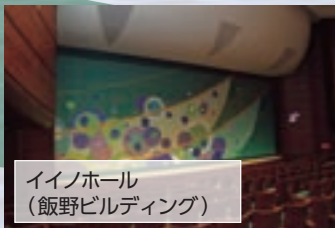
事業紹介

当社グループでは、日本と海外あるいは
海外間での貨物を船舶にて運送する**外航海運業**、
日本国内間あるいは日本と中国などの
近海を結ぶ**内航・近海海運業**、
賃貸ビルとフォースタジオなどを運営する
不動産業の3つの事業を行っております。

不動産業

→ P5

イイノホール
(飯野ビルディング)



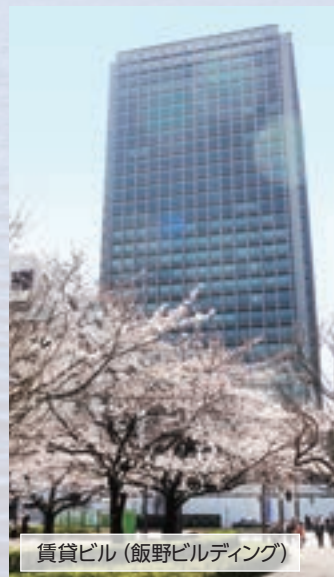
カンファレンスセンター
(飯野ビルディング)



イイノ・メディアプロ



賃貸ビル (飯野ビルディング)



当期の事業環境について

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第124期株主通信(2014年4月1日から2015年3月31日まで)をお送りするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

当期の世界経済は、当期後半における原油価格の急落、中東をはじめとした国際情勢の不安定化や中国における設備投資伸び率の低下を背景に、景気動向は総じて足踏み状態となりました。米国及び欧州では緩やかな景気拡大が続きましたが、それぞれ輸出競争力の低下、消費者物価下落によるデフレの発生懸念により先行き不透明感が強まっております。

一方、わが国経済は、消費税率引き上げから一時的に個人消費が低迷したものの、円安・株高及び原油安等の影響により、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は回復基調で推移しました。

当期の取り組み・業績について

当社グループは2020年に向けたグループ企業の一層の成長を目指し、3ヵ年の中期経営計画「STEP FORWARD 2020」“攻めの展開へ”(計画期間:2014年4月~2017年3月)を策定しました。初年度に当たる当期は、おかげさまで初めて連結売上高1,000億円を突破し、営業利益及び経常利益についても計画を上回ることができました。海運市況は一部厳しい状態が続いておりますが、今後も企業価値の持続的向上のため、中期経営計画に沿った収益強化策を講じていく所存です。

当期業績について申し上げますと、海運業においては、支配船腹の多くを中長期契約へ投入し、安定した収益を確保することができました。また、中期経営計画における重点強化策の取り組みとしては、大型ガスカリヤ部門における新造大型LPGカリヤの契約締結やケミカルタンカー部門における新規航路への配船に伴うマーケットの開拓などの成果を上げることができました。加えて、円安・燃料油価格の下落から事業環境にも改善が見られております。

不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。また、飯野ビルディングのⅡ期工事が完了し、2014年11月にグランドオープンしました。

以上の結果、売上高は1,001億77百万円、営業利益は79億86百万円、経常利益は71億94百万円、当期純利益は52億13百万円となりました。

なお、当期末の配当につきましては、業績・今後の見通しを考慮して安定的に配当を継続するという当社基本方針に基づき、ご案内の通り1株当たり普通配当5円(年間配当10円、前期比2円増)とさせていただきます。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引き続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月



代表取締役社長

関根 知之

目次

株主の皆様へ	2
ビジネスレポート	3
ニュース&トピックス	7
連結財務ハイライト	9
連結財務諸表	11
会社概要	13
株式情報	14

外航海運業

■ オイルタンカー

原油タンカー市況は、当期前半は低調に推移しましたが、当期後半は原油価格の急落による洋上備蓄の用船拡大や中国の戦略備蓄の増加等により上昇しました。また、プロダクトタンカー市況は、低調に推移していましたが、秋口以降は北米における寒波の影響もあり上昇しました。当社グループの原油タンカー及びプロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。また、VLCC1隻を有利条件にて売却しました。



KOHO I 301,045DWT(原油タンカー)

■ 大型ガスキャリア

LPGキャリア市況は、米国からのLPG輸出量の増加から、総じて高水準で推移しました。また、LNGキャリア市況は、新造船の竣工による船舶供給の増加に対する新規需要が伸びず低迷しました。当社グループのLPGキャリア及びLNGキャリアにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入し、安定収益を確保することができました。



NADESHIKO GAS 80,152m³ (大型LPGキャリア)

■ ケミカルタンカー

ケミカルタンカー市況は、石油化学製品輸送は、中国経済の成長鈍化に加えて秋口からの原油価格の急落に起因する石油化学製品の先安感に伴う買い控えから、荷動き全体が落ち込み、総じて低調に推移しました。パームオイル輸送は、秋口以降は荷動きが鈍り、市況は軟化しました。当社グループのケミカルタンカーにおいては、当社の主要航路の1つである中東とアジアを結ぶ航路では、石油化学製品の輸送需要が低迷する中で、既存契約に加えて、スポット貨物の集荷に努め、安定した輸送数量を確保することができました。また、既存の南米向け配船に加えて北米向け配船も積極的に行い、支配船腹全体の安定稼働の維持に努めました。一方、当社と米国オペレーターとの合併事業会社では、大西洋域内を中心に数量輸送契約に加えて、スポット貨物も効率的に集荷し、安定した輸送数量を確保することができました。



CHEMROUTE BRILLIANT 25,594DWT(ケミカルタンカー)

売上高 789億12百万円
営業利益 32億85百万円



内航・ 近海海運業

売上高 96億95百万円
営業利益 6億50百万円



■ ドライバルクキャリア

ドライバルクキャリア市況は、当期前半は中国経済の減速や新造船の竣工による船舶供給の増加から低調に推移しました。当期後半には、市況の下落が鮮明となり、本年2月にはバルチック海運指数が過去最安値を更新するなど市況は大幅に悪化しました。当社グループのドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船や木材チップ専用船での中長期契約に加え、数量輸送契約により収益の確保を図りました。しかしながら、当期後半における世界的な市況の急速な下落から、これまでの減速航行による燃料費削減や港費等の削減に加えて、船隊規模の縮小等の対策を講じました。さらに、一部の



MARTIN ISLAND 32,723DWT(ドライバルクキャリア)

船舶については減損処理を行い、特別損失を計上しました。

■ 小型ガスキャリア

内航輸送は、安定的なLPG需要を背景に、当期を通じて荷動きは堅調に推移しました。当社グループの内航輸送においては、各荷主との契約に基づく専航船を安定収益確保の基盤とすることができました。また、LPG輸送船の入渠を、荷動きが減少する夏場を実施するなど、稼働率の維持を図りました。

近海輸送は、中国経済の減速による荷動きの減少から、船腹の過剰感が強まり、市況は低迷しました。当社グループの近海輸送においては、支配船腹の大半を中長期契約に継続投入することにより安定収益を確保する一方で、契約更改期を



瑞邦丸 1,829.502m³ (小型LPGキャリア)

迎えた船舶については交渉を行い、市況悪化の影響を最小限にとどめるべく努めました。

用語解説

数量契約(数量輸送契約)

船舶を特定せず、一定期間を定めて一定数量の貨物を、指定された積地から揚地まで事前に合意した運賃で輸送する契約のことを指します。市況の変動を受けやすい海運業において、その変動に左右されない安定した収益の確保が可能になります。

不動産業

売上高 116億53百万円
営業利益 40億51百万円

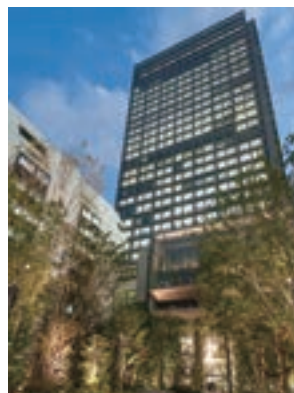


不動産賃貸／不動産関連事業

都心のオフィスビル賃貸市況は、新規に供給された物件数が少ない中、各企業における業容・人員拡大を背景としたオフィスの拡張・統合需要が堅調に推移したため、大型オフィスの空室率は低下し、賃料水準は緩やかな回復傾向を見せました。当社グループの賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて良質なテナントサービスの提供に努めました。また、一部のビルについてはテナント誘致を継続している空室があり、営繕工事も集中しました。

貸ホール・貸会議室においては、多くの競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きましたが、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要に堅調さが見られ、スタジオ、レタッチ、プロデュースの各部門では消費税増税後に低迷した需要も回復しました。また、ロケーション部門においては新規顧客の獲得を図りました。



飯野ビルディング



イイノ・広尾スタジオ

お知らせ

飯野ビルディングが第2回「いきもの共生事業所認証」を取得

生物多様性保全に取り組むオフィスビルや商業施設として、飯野ビルディングが第2回「いきもの共生事業所認証」（主催：一般社団法人いきもの共生事業推進協議会）を取得しました。同ビルでは公開空地「イイノの森」に加え、屋上緑化にも取り組み、敷地面積の約30%を生物多様性の保全に資する面積として確保しており、92種の樹木等が生育しております。また、在来種の保護及び植物の結実補助を目的とした、敷地内における日本みつばちの飼育などにも取り組んでおります。今後も生物多様性の保全を通じて、都心部における豊かな生態系づくりに貢献してまいります。

■ 運 航 船 腹

(2015年3月31日現在)

保有形態 船 種		社 船		用 船		合 計	
		隻 数	重量トン数	隻 数	重量トン数	隻 数	重量トン数
外航海運業	オイルタンカー	2	601,911	1	105,593	3	707,504
	ケミカルタンカー	13	403,640	31	999,374	44	1,403,014
	大型ガスカリヤ	14	965,438	3	132,598	17	1,098,036
	ドライバルクキャリア	11	763,871	14	450,384	25	1,214,255
内航・近海海運業	小型ガスカリヤ	18	30,143	12	40,818	30	70,961
合 計		58	2,765,003	61	1,728,767	119	4,493,770

(注) 1. 社船には、グループ会社が所有する船腹を含んでおります。
2. 社船の重量トン数には共有相手持分を含めて記載しております。

■ 賃 貸 ビ ル

(2015年3月31日現在)

名 称	所在地・延床面積 (㎡)
飯野ビルディング	東京都千代田区内幸町 103,826.88
汐留芝離宮ビルディング	東 京 都 港 区 海 岸 32,702.37
東 京 桜 田 ビル	東 京 都 港 区 西 新 橋 17,762.63
東京富士見ビル	東京都千代田区富士見 10,674.86
飯 野 竹 早 ビル	東京都文京区小石川 4,736.37
笹塚センタービル	東 京 都 渋谷 区 笹 塚 11,973.11
合計	181,676.22

(注) 汐留芝離宮ビルディング、東京桜田ビル及び東京富士見ビルは、
他者と共有しており、延床面積には他者持分を含めて記載しております。

■ 主なグループ会社

(2015年3月31日現在)

外航 海運業	船舶貸渡	Chemroad Echo Navigation S.A.
	船舶管理	イイノマリンサービス(株)
	海運仲立業 及び船舶用品売買	イイノエンタープライズ(株)
内航・近海 海運業	運航・貸渡 及び船舶管理	イイノガストランスポート(株)
不動産業	ビル管理	イイノ・ビルテック(株)
	倉庫業	泰邦マリン(株)
	フォトスタジオ	(株)イイノ・メディアプロ

当社グループは2020年に向けたグループ企業の一層の成長を目指し、2014年4月に中期経営計画「STEP FORWARD 2020」“攻めの展開へ”（計画期間：2014年4月～2017年3月/以下、本計画）を策定し、事業を推進しております。本計画に基づくこれまでの当社グループの取組みについてご紹介します。

中期経営計画 「STEP FORWARD 2020」進捗状況のご報告

計 画 名：『STEP FORWARD 2020』
テ ー マ：『攻めの展開へ』
期 間：3年間
(2014年4月～2017年3月)

重視する指標：営業利益



重点強化策

- 1.差別化による競争力強化
- 2.国際ネットワークの強化
- 3.安定収益基盤の更なる強化

基盤整備 項 目

- 1.情報共有の緊密化と有効活用
- 2.リスク管理の強化徹底
- 3.人事制度改革と組織運営強化
- 4.グループIT インテグレーション
- 5.安全の徹底と環境負荷低減への取組

STEP FORWARD 2020 数値目標

(2014年4月24日発表)

	2015年 3月期計画	2016年 3月期計画	2017年 3月期計画	2021年 3月期目標
売上高	960億円	990億円	1,020億円	1,200億円
営業利益	69億円	85億円	100億円	150億円
経常利益	59億円	72億円	85億円	—
当期純利益	58億円	70億円	84億円	—
配当	8～12円	8～12円	8～12円	—

(前提条件)

為替	1US\$=¥100	1US\$=¥100	1US\$=¥100	—
燃料油(※1)	US\$570/MT	US\$570/MT	US\$570/MT	—

(※1) 実績年度は外貨油補油実績加重平均。予想年度と計画年度は補油地シンガポールにおける燃料油価格前提

(※2) 実績年度は社定レートの前平均

実績及び予想

(2015年4月30日発表)

	2015年 3月期実績	2016年 3月期予想
売上高	1,002億円	1,000億円
営業利益	80億円	70億円
経常利益	72億円	60億円
当期純利益	52億円	40億円
配当	10円	10円

(前提条件)

為替(※2)	1US\$=¥109.19	1US\$=¥115
燃料油(※1)	US\$537/MT	US\$450/MT

トピックス 1

ヒューストンに新拠点開設

国際ネットワーク強化の一環として、昨年9月に米国ヒューストン事務所を開設いたしました。同事務所では、北米でのシェール革命による石油化学製品、LPG、LNG等の海上物流の変化による新規ビジネス開拓のための石油メジャー、現地進出企業、船社等との関係構築や関連情報の収集を行います。同事務所の開設により、全世界的な営業展開ができる体制を整え、多様化する顧客の要望に対応してまいります。なお、本年4月16日に同事務所の開所式が行われました。



開所式で挨拶するIINO LINES(U.S.A.)INC.安齋社長

トピックス 2

アストモスエネルギー株式会社と新造VLGC定期用船契約を締結

アストモスエネルギー(株)と、新造VLGC（大型LPG外航船）1隻の定期用船契約を締結いたしました。これにより、当社は合計6隻のVLGCを運航することとなります。北米産シェールガス由来LPGの生産量増加に伴い、LPGの海上輸送量は増加することが予想され、当社は中期経営計画において、ガス船事業を重点戦略事業のひとつと位置づけております。今後も安定輸送・安全運航を念頭にエネルギー輸送、LPG輸送に積極的に取り組んでまいります。

当期の振り返りと今後の課題

本計画初年度は上記トピックスのほか、以下の成果を上げることができました。

- ①重点戦略部門のケミカルタンカー部門において、中東配船に加え、中南米や北米に配船しマーケットの開拓を進めました。
- ②不動産部門では昨年11月に飯野ビルディングのⅡ期工事が完了し、グランドオープンしました。

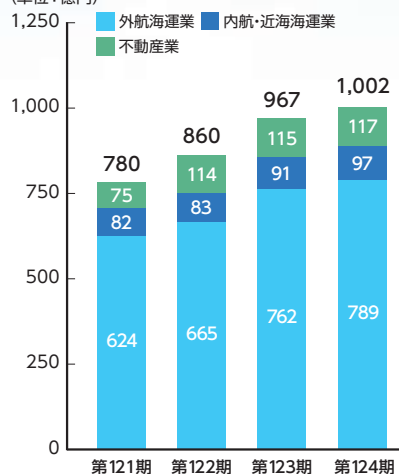
以上の通り、本計画の初年度においては当初の計画通り重点強化策について、一定の成果を上げることができました。一方で、市況の低迷が続くドライバルクキャリア部門では、コスト削減を中心とした構造改革を推進しており業務改善に取り組むことで、計画達成に努めてまいります。

科 目	第121期 2012年3月期	第122期 2013年3月期	第123期 2014年3月期	第124期 2015年3月期
売上高 (億円)	780	860	967	1,002
海運業 (億円)	706	748	853	886
外航海運業 (億円)	624	665	762	789
内航・近海海運業 (億円)	82	83	91	97
不動産業 (億円)	75	114	115	117
営業利益 (億円)	16	49	68	80
海運業 (億円)	2	9	26	39
外航海運業 (億円)	△0	6	18	33
内航・近海海運業 (億円)	3	3	8	7
不動産業 (億円)	14	40	42	41
経常利益又は経常損失(△) (億円)	△5	23	60	72
当期純利益又は当期純損失(△) (億円)	△43	12	49	52
総資産 (億円)	2,098	2,127	2,253	2,287
純資産 (億円)	458	472	586	659
自己資本比率 (%)	21.6	22.0	25.9	28.8
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△40.60	11.66	45.77	46.98
1株当たり純資産 (円)	452.38	468.86	525.39	593.72
配当 (円)	2	4	8	10
配当性向 (%)	—	34.3	18.0	21.3
ネットDEレシオ ^(※)	2.75	2.71	1.94	1.74

(※) ネットDEレシオ＝(有利子負債－現金及び現金同等物)÷自己資本〔期末〕

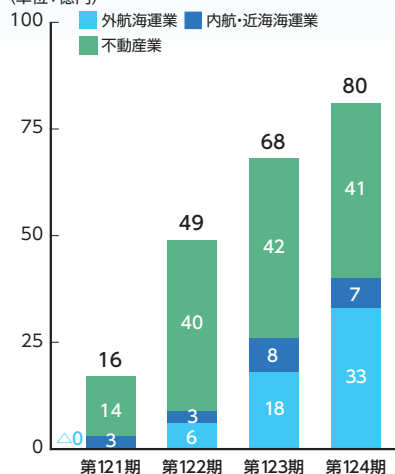
売上高

(単位: 億円)



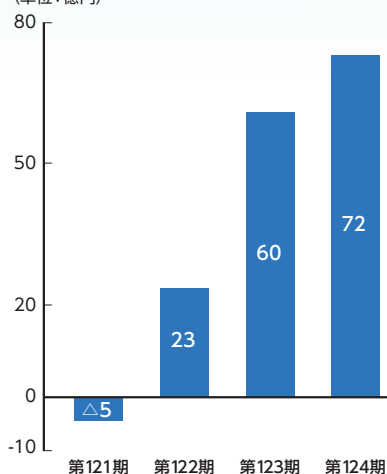
営業利益

(単位: 億円)



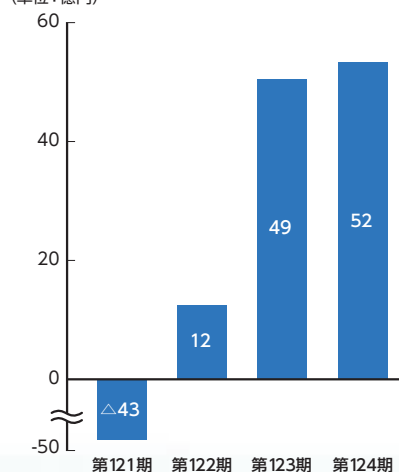
経常利益又は経常損失(△)

(単位: 億円)



当期純利益又は当期純損失(△)

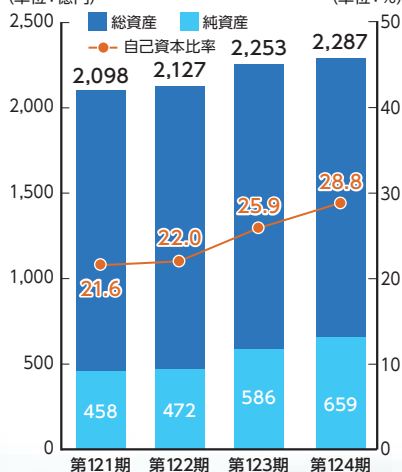
(単位: 億円)



総資産・純資産・自己資本比率

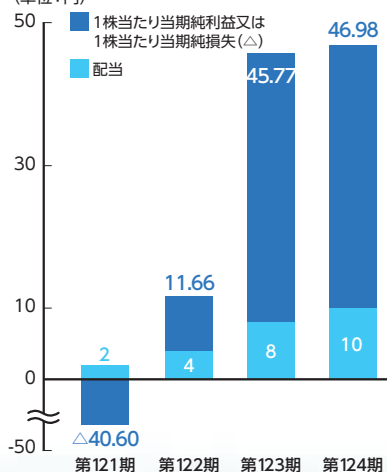
(単位: 億円)

(単位: %)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)・配当

(単位: 円)



(※) 表示金額未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	第123期 (2014年3月31日現在)	第124期 (2015年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	36,496	31,455
固定資産	188,816	197,238
有形固定資産	171,338	174,779
無形固定資産	552	560
投資その他の資産	16,925	21,899
① 資産合計	225,312	228,693
負債の部		
流動負債	46,306	36,416
固定負債	120,439	126,369
① 負債合計	166,744	162,785
純資産の部		
株主資本	54,664	58,767
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	34,007	38,111
自己株式	△48	△49
その他の包括利益累計額	3,640	7,118
その他有価証券評価差額金	1,816	3,584
繰延ヘッジ損益	1,119	2,581
為替換算調整勘定	705	954
少数株主持分	263	22
純資産合計	58,568	65,907
負債純資産合計	225,312	228,693

Point① 資産・負債の増減

資産合計は、主として飯野ビルディングⅡ期竣工に伴う有形固定資産の増加により、前期末比で33億81百万円増加し、2,286億93百万円となりました。負債合計は、主として借入金の減少により、前期末比で39億59百万円減少し、1,627億85百万円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	第123期 (自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31 日)	第124期 (自 2014年4月 1 日 至 2015年3月31 日)
売上高	96,701	100,177
売上原価	83,621	85,799
売上総利益	13,079	14,378
販売費及び一般管理費	6,234	6,392
② 営業利益	6,846	7,986
営業外収益	1,923	1,844
営業外費用	2,815	2,636
③ 経常利益	5,953	7,194
特別利益	1,148	1,657
特別損失	1,836	3,548
税金等調整前当期純利益	5,265	5,302
法人税等合計	273	94
少数株主損益調整前 当期純利益	4,992	5,209
少数株主利益 又は少数株主損失(△)	72	△4
当期純利益	4,920	5,213

Point② 営業利益

安定収益の積み上げや円安などにより営業利益は79億86百万円(前年同期比11億40百万円の増益)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	第123期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第124期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,785	16,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,224	△13,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,862	△8,594
現金及び現金同等物に 係る換算差額	537	568
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	8,237	△4,941
現金及び現金同等物の 期首残高	8,670	16,906
現金及び現金同等物の 期末残高	16,906	11,965

キャッシュ・フロー分析

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により161億7百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得が、船舶を中心とした固定資産の売却収入を上回ったことにより130億22百万円のマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期借入金の純減額と配当金の支払額により85億94百万円のマイナスとなりました。

連結株主資本等変動計算書(要旨) (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,092	7,613	34,007	△48	54,664	1,816	1,119	705	3,640	263	58,568
当期変動額											
剰余金の配当			△1,110		△1,110						△1,110
当期純利益			5,213		5,213						5,213
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						1,768	1,462	248	3,478	△241	3,237
当期変動額合計	—	—	4,104	△1	4,103	1,768	1,462	248	3,478	△241	7,340
当期末残高	13,092	7,613	38,111	△49	58,767	3,584	2,581	954	7,118	22	65,907

Point⑤ 経常利益

営業利益が増益となったことに加え、持分法投資損益が利益となったことなどにより経常利益は71億94百万円(前年同期比12億41百万円の増益)となりました。

■ 財務情報については、下記をご覧ください。

<http://www.iino.co.jp/kaiun/ir/highlight.html>

飯野海運



■ 会社概要

(2015年3月31日現在)

商 号	飯野海運株式会社 IINO KAIUN KAISHA, LTD. (略称：IINO LINES)		
創 業	1899 (明治32) 年 7 月		
資 本 金	13,091,775,488円		
主要事業内容	海運業、不動産業		
本 社	〒100－0011 東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 1 号 飯野ビルディング		
事 業 所	海外 ドバイ、大連 海外現地法人 シンガポール、ロンドン、 コネチカット、ヒューストン		
グループ会社	連結対象子会社	54社	
	持分法適用関連会社	4社	
	連結対象外関係会社	11社	
	合計	69社	
上 場 取 引 所	東京(第一部)、福岡		
従 業 員 数	単体	143名	(陸上91名、海上52名)
	連結	617名	

■取締役及び監査役並びに執行役員

(2015年6月25日現在)

役 職	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長 社長執行役員	関根 知之	
代表取締役 専務執行役員	中上 良彦	総務・企画部管掌、経理部管掌 及び人事部担当
取締役 専務執行役員	近光 護	油槽船・ガス船部担当 及び専用船・不定期船舶担当
専務執行役員	安齋容一郎	IINO LINES (U.S.A.) INC.取締役社長
取締役 常務執行役員	大橋 恵明	経理部担当及び イイノマネジメントデータ㈱代表取締役社長
取締役 常務執行役員	當舍 裕己	総務・企画部担当
取締役 常務執行役員	大島 久弘	船員部担当、海務安全部担当及び イイノマリンサービス㈱代表取締役社長
執行役員	三宅 茂樹	イイノガストランスポート㈱ 代表取締役社長
取締役 執行役員	岡田 明彦	不動産事業部担当
取締役 執行役員	小蘭江隆一	ケミカル船第一部担当、 ケミカル船第二部担当及び IINO SINGAPORE PTE. LTD.取締役社長
執行役員	古澤 宏	総務・企画部長委嘱
執行役員	荒木 俊雄	船員部担当補佐、 海務安全部担当補佐及び イイノマリンサービス㈱常務取締役
執行役員	長谷川陽一	油槽船・ガス船部長委嘱
取締役	遠藤 茂	(非常勤、社外取締役)
取締役	大江 啓	(非常勤、社外取締役)
監査役	大野 伸二	(常勤)
監査役	星野 憲一	(常勤)
監査役	鈴木 進一	(非常勤、社外監査役)
監査役	佐久間信夫	(非常勤、社外監査役)

(注) 当社は、上場している各証券取引所に対して、取締役 遠藤茂、取締役 大江啓及び監査役 鈴木進一の各氏を独立役員として届出ております。

株式の状況

発行可能株式総数	440,000,000株
発行済株式の総数	111,075,980株
株主数	8,409名

■ 大株主(上位10名)

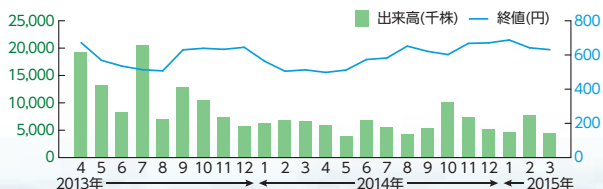
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
川崎汽船株式会社	5,940	5.35
東京海上日動火災保険株式会社	5,264	4.74
株式会社みずほ銀行	4,941	4.45
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバー ワン	4,521	4.07
飯野海運取引先持株会	3,942	3.55
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3,656	3.29
三井住友信託銀行株式会社	3,622	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,502	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,473	3.13
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE	2,500	2.25

(注) 1. 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(105千株)を除いて計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 株価及び出来高の推移



■ インフォメーション

■「特別口座」で株式をお持ちの株主様へ

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）へ預託されなかった株主様には、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行に「特別口座」を開設しております。特別口座は、株主様の権利を保全するための暫定的な口座であり、この特別口座に記録された株式は、証券会社の取引口座に振り替えなければ売買できませんので、お早めに証券会社の取引口座への振替をお願いいたします。

特別口座からの振替のお手続きにつきましては、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行又はお取引
先の証券会社へお問い合わせください。

**株券電子化に関するご質問・ご相談は、
株券電子化コールセンターへ**

「株券電子化」なんでも相談窓口
(株券電子化コールセンター)

フリーダイヤル 0120-77-0915
(平日 9:00~19:00/土 9:00~17:00)

株券電子化コールセンターは、証券保管振替機構・日本証券業協会、東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 6月に開催いたします。
定時株主総会の基準日 3月31日
なお、上記のほか必要があるときは、
予め公告いたします。

配当基準日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日（中間配当実施の場合）

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

郵便物送付先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

事務取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

公告の方法 電子公告
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載して行うこととします。
当社の公告はホームページに掲載しております。
<http://www.iino.co.jp/kaiun>

飯野海運株式会社 〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング
電話 (03)6273-3069



地球のいのち、つないでいこう
生物多様性



環境保全のため植物油インキを
使用して印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

WEBサイトのご紹介

当社では企業活動に関するお知らせや資料などを
WEBサイトに公開しており、随時最新版が同サイト
で確認できるようになっております。

飯野海運  <http://www.iino.co.jp/kaiun>



トップページ



IR情報トップ